

調査研究実施時のポイント(研究者のみなさまへ)

調査研究の実施にあたって特に重要なポイントをまとめています。詳細は、応募要領及び研究計画書作成要領等に記載していますので、関連資料をよく読んで調査研究にあってください。

I. 調査研究の進め方

① 調査研究の開始

調査研究開始の可否の判断は、ご所属の研究機関とよく確認してください。

- 研究機関と運営事務局である株式会社三菱総合研究所の間で委託契約の締結が必要になります。また、発生経費の立替精算や証憑類の管理等の体制を確認ください。

② 研究中の報告

以下のような場合には、運営事務局にご報告いただく必要があります。

- ✓ 特別の事由により研究の内容及び経費の配分を変更しようとするとき
- ✓ 研究者の所属機関又は研究計画書に記載した研究協力者等に変更があったとき
- ✓ 調査研究を中止、又は廃止するとき
- ✓ 調査研究が期間内に完了できないとき又はこれら事業の遂行が困難になったとき
- ✓ 学会、雑誌論文等により当該調査研究についての発表等を行うとき
- ✓ 当該調査研究の成果により特許権等が得られたとき
- ✓ 当該調査研究の実施により寄附や収入が得られたとき

③ 研究中の支出の管理及び成果報告のとりまとめ

研究者は、所属する研究機関のルール・規定等に従い、研究に要した費用の支払い手続きを行うようお願いいたします。なお、研究機関は、研究に要した費用について、支出の証拠書類及び帳票類の写しを運営事務局に提出し、精算を行います。

研究成果は、平成31年7月31日までにとりまとめていただきます。研究期間終了後の支出は、支援の対象外となりますので、ご了承ください。科研費等と異なり、次年度への繰り越し等の制度がございませんのでご注意願います。

研究の進捗や経費支出の管理状況の確認のため、事務局から研究者にご連絡させていただきます。ご了承ください。

II. 全体スケジュール

全体スケジュールを図 1 に示します。なお、スケジュールの中でご提出いただく書類については、「Ⅲ. 提出物」をご参照下さい。

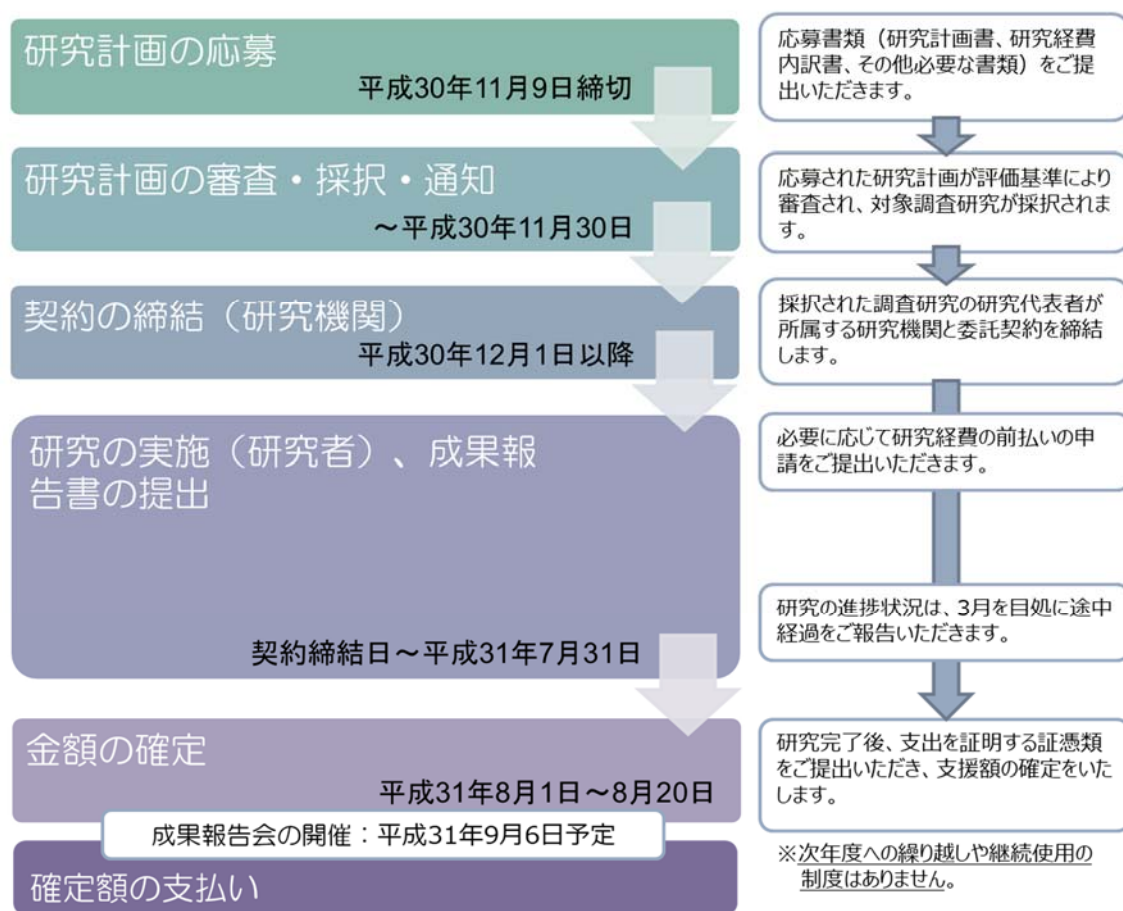


図 1 全体スケジュール

Ⅲ. 提出物

本事業に係る提出期限及び提出物について、表 1 に示します。

表 1 提出期限及び提出物について

	提出期限	提出物
応募時	平成 30 年 11 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> • 応募書類表紙（様式 1） • 研究計画書（様式 2） • 研究経費内訳書（様式 3） • 研究倫理に関する誓約書（様式 4） その他資料（必要な機関のみ） <ul style="list-style-type: none"> • 研究機関概要（パンフレット等） • 決算報告書及び収支計算書（直近会計年度） • 定款又は寄附行為 • その他補足説明資料
（以下採択後）		
委託契約締結時	平成 30 年 12 月 1 日～	<ul style="list-style-type: none"> • 委託契約書（様式 5） • 事務処理遵守承諾書（様式 6）
中間報告時	平成 31 年 3～4 月頃	<ul style="list-style-type: none"> • 中間報告資料
研究完了時	平成 31 年 7 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> • 完了報告書（様式 1 2） • 成果報告書（様式 1 3） • 成果概要（様式 1 4）
研究完了後	平成 31 年 8 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> • 実績報告書（様式 1 5） • 支出証拠書類及び帳票類の写し
成果報告会開催時	平成 31 年 9 月 6 日予定	<ul style="list-style-type: none"> • 成果報告会発表資料
額の確定後	平成 31 年 8 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> • 請求書（様式 1 6）

IV. 中間報告及び成果のとりまとめ

① 中間報告の実施：平成 31 年 3 月頃予定

中間報告資料をもとに中間報告を口頭で直接発表していただく、あるいは書面での報告を実施いただくことを想定しております。詳細は、採択後に別途ご連絡します。中間報告に係る経費は支援対象です。

研究計画にあたっては、東京都区内での口頭での直接発表を想定した旅費等の積算をお願いいたします。

② 成果概要の提出：平成 31 年 7 月 31 日

A4 半面に研究成果の概要を取りまとめたものをご提出いただきます。事業成果を情報発信する際、パンフレット等に掲載させていただくものです。

③ 成果報告書の提出：平成 31 年 7 月 31 日

成果報告書に添付する研究報告の分量、形式に指定はありません。期間内に支出した印刷製本費等の経費は支援対象となりますが、研究期間終了後の支出は支援の対象外となります。

④ 成果報告会の実施：平成 31 年 9 月 6 日予定

研究成果は、成果報告会にて発表いただきます。詳細の日程等は運営事務局よりご連絡いたしますので、ご予定をお願いいたします。

《連絡窓口》

お困りのことがありましたら、以下の連絡窓口にご連絡下さい。

株式会社三菱総合研究所

地層処分の社会的側面に関わる研究支援事業 運営事務局

電話番号：03- 6705 -6081 担当：柳川、白井、吉永、瀧川

メールアドレス：bosyu_hlw_socio@ml.mri.co.jp